業務及び財産の状況に関する説明書
【令和7年3月期】

・ 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の４に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。

・ 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。

篠山証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

篠山証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

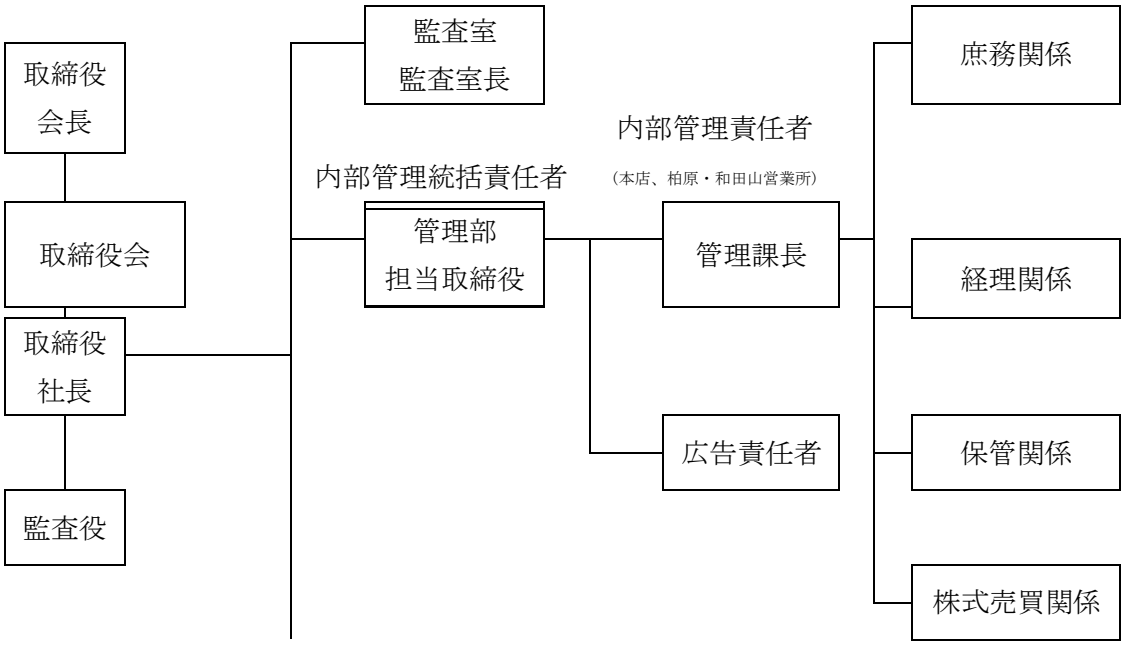
平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 16 号）

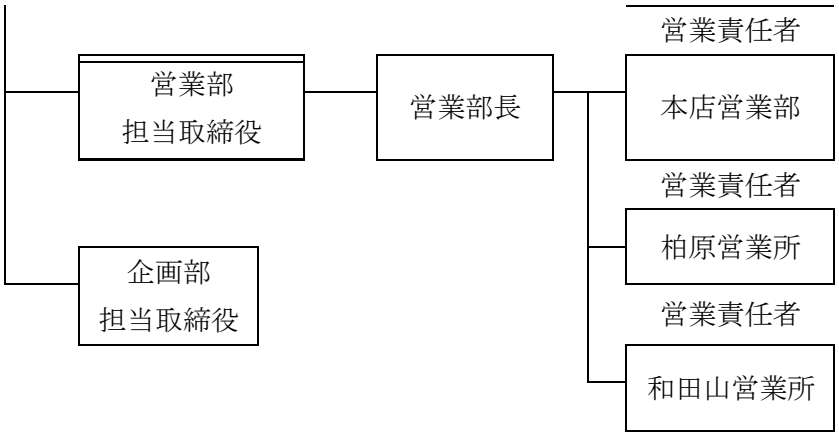
３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和 24 年 3 月	会社設立（資本金 50 万円）
昭和 29 年 5 月	柏原営業所開設
昭和 39 年 12 月	本社新社屋完成
昭和 43 年 4 月	大蔵省より証券業の免許取得
昭和 63 年 12 月	和田山営業所開設
平成元年 12 月	柏原営業所新店舗完成
平成 5 年 5 月	和田山営業所新店舗完成
平成 9 年 3 月	資本金 1 億円に変更
平成 19 年 9 月	第一種金融商品取引業者として登録

(2)　経営の組織





４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
１．　山内　利廣	246,000	19.06
２．　山内　利樹	222,000	17.20
３．　山内　利弥	205,000	15.89
４．　岡田　眞利子	178,000	13.79
５．　山内　利子	154,500	11.97
６．　山内　伸也	90,000	6.97
７．　個人	49,000	3.79
８．　井上　賢	37,500	2.90
９．　個人	19,000	1.47
10.　個人	14,000	1.08
その他（7 名）	75,000	5.88
計 17 名	1,290,000	100.00
	（自己株式 20,000 株）	

（注）一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載している。

５．　５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	山内　利樹	有	常勤
取締役社長	山内　伸也	有	〃
専務取締役	山内　利廣	無	〃

取締役	井上　賢	無	〃
監査役	政本　健	無	〃

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
井　上　　賢	取締役

７．業務の種別

法第 29 条の２第 1 項第 3 号から第 8 号までに掲げる事項

1. 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（平成 19 年 9 月 30 日）
2. 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
3. 法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
4. 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
5. 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
6. 法第 28 条第 1 項第 4 号に掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
7. 有価証券等管理業務（平成 19 年 9 月 30 日）
8. 第二種金融商品取引業（該当事項なし）
9. 投信助言・代理業（該当事項なし）
10. 投資運用業（該当事項なし）

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本店	〒669－2324 兵庫県丹波篠山市東新町 220 番地
柏原営業所	〒669－3309 兵庫県丹波市柏原町柏原字三ツ石 780 番地 3
和田山営業所	〒669－5261 兵庫県朝来市和田山町枚田字庄ノ田 615 番地

９．他に行っている事業の種類

なし

10．苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業　特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「ＦＩＮＭＡＣ」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

営業利益　111.3 百万円

経常利益　110.5 百万円

当期利益　 85.4 百万円

・2024 年 4 月より導入した新投信（世界のベスト：インベスコアセット）の販売が好調であったことに伴い、投信販売＋76 百万円、投信残高の増加に伴い信託報酬では＋13 百万円の増収が寄与した。

・米国株店頭取引が主であるトレーディング収益も＋50 百万円と大幅に増収となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	129	129	129
営業収益	261	344	462
（受入手数料）	250	313	378
（(委託手数料)）	193	259	235
（(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)）	0	0	0

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	25	29	105
((その他の受入手数料))	32	24	38
(トレーディング損益)	3	24	75
((株券等))	12	24	75
((債券等))	▲9	0	0
((その他))	0	0	0
純営業収益	260	343	462
経常損益	11	58	110
当期純損益	6	31	85

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
自　　己	1,277	2,669	8,986
委　　託	21,233	29,492	27,139
計	22,511	32,162	36,126

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和５年３月期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				852	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	852	0	0	0
令	株券	0	0	0	3	0	0	0

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
和6年3月期	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				1,013	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	1,017	0	0	0
令和7年3月期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				3,644	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	3,644	0	0	0

(3)　その他業務の状況

①　信用取引に付随する金銭の貸付業務　（単位：百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
貸付総額	441	313	260
利息収入	6	5	7

②　累積投資業務に係る代理業務　（単位：百万円）

		令和5年3月期	令和6年3月期	令和6年3月期
顧客取次件数	新規	0	0	0
	解約	4	6	3
払込金受入額		0	0	0
解約金支払額		5	5	0
受入手数料		0	0	0

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ×100）	1,342.9	1,414.7	1246.7
固定化されていない自己資本（Ａ）	932	955	1,028
リスク相当額（Ｂ）	69	67	83
市場リスク相当額	1	2	3
取引先リスク相当額	9	6	8
基礎的リスク相当額	58	58	70

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
使用人	19	18	18
（うち外務員）	19	18	18

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

（令和６年３月 31 日現在）

単位：円

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		**流動負債**	
現金・預金	870,157,327	約定見返勘定	44,530,341
預託金	2,200,000,000	信用取引負債	32,106,000
顧客分別金信託	2,200,000,000	信用取引借入金	27,890,700
トレーディング商品	0	信用取引貸証券受入金	4,215,300
商品有価証券等	0	預り金	2,333,218,773
約定見返勘定	46,460,535	顧客からの預り金	2,200,051,890
信用取引資産	313,228,100	その他の預り金	133,166,883
信用取引貸付金	309,012,800	受入保証金	34,619,957
信用取引借証券担保金	4,215,300	未払金	10,198,700
短期差入保証金	50,000,000	未払費用	10,710,927
信用取引差入保証金	50,000,000	未払法人税等	26,970,051

科目	金額	科目	金額
前払金	104,716	賞与引当金	17,785,000
未収入金	510,560	流動負債計	2,510,139,749
未収収益	5,666,474	**固定負債**	
貸倒引当金	△ 938,088	繰延税金負債	3,127,775
流動資産計	3,485,189,624	退職給付引当金	23,560,775
		固定負債計	26,688,550
		引当金	
固定資産		金融商品取引責任準備金	4,000,000
有形固定資産	232,337,750	引当金計	4,000,000
建物	88,785,728	負債合計	2,540,828,299
器具備品	10,158,122	（純資産の部）	
土地	133,393,900	株主資本	1,197,947,173
無形固定資産	4,903,403	資本金	100,000,000
電話加入権	200,000	資本剰余金	10,000,000
ソフトウェア等	4,703,403	資本準備金	10,000,000
投資その他の資産	22,531,320	利益剰余金	1,090,947,173
投資有価証券	15,254,400	利益準備金	100,000,000
出資金	200,000	その他利益剰余金	990,947,173
長期貸付金	4,960,000	任意積立金	510,000,000
繰延税金資産	0	繰越利益剰余金	480,947,173
その他	2,131,800	自己株式	△ 3,000,000
貸倒引当金	△ 14,880	評価・換算差額等	6,186,625
固定資産計	259,772,473	純資産合計	1,204,133,798
資産合計	3,744,962,097	負債・純資産合計	3,744,962,097

（令和7年3月31日現在）

単位：円

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		**流動負債**	
現金・預金	769,273,140	約定見返勘定	13,595,640
預託金	2,100,000,000	信用取引負債	972,100
顧客分別金信託	2,100,000,000	信用取引借入金	111,500
トレーディング商品	0	信用取引貸証券受入金	860,600
商品有価証券等	0	預り金	2,010,153,518

科目	金額	科目	金額
約定見返勘定	16,890,237	顧客からの預り金	1,914,351,561
信用取引資産	260,321,800	その他の預り金	95,801,957
信用取引貸付金	259,461,200	受入保証金	30,274,904
信用取引借証券担保金	860,600	未払金	16,152,101
短期差入保証金	50,000,000	未払費用	22,030,983
信用取引差入保証金	50,000,000	未払法人税等	29,671,251
前払金	67,214	賞与引当金	28,540,000
未収入金	1,170,218	流動負債計	2,151,390,497
未収収益	4,149,016	**固定負債**	
貸倒引当金	△ 764,805	繰延税金負債	4,458,080
流動資産計	3,201,106,820	退職給付引当金	27,919,990
		固定負債計	32,378,070
		引当金	
固定資産		金融商品取引責任準備金	4,000,000
有形固定資産	241,557,481	引当金計	4,000,000
建物	84,299,997	負債合計	2,187,768,567
器具備品	23,863,584	（純資産の部）	
土地	133,393,900	株主資本	1,275,796,961
無形固定資産	3,894,603	資本金	100,000,000
電話加入権	200,000	資本剰余金	10,000,000
ソフトウェア等	3,694,603	資本準備金	10,000,000
投資その他の資産	25,824,544	利益剰余金	1,168,796,961
投資有価証券	19,216,000	利益準備金	100,000,000
出資金	200,000	その他利益剰余金	1,068,796,961
長期貸付金	3,952,000	任意積立金	510,000,000
繰延税金資産	0	繰越利益剰余金	558,796,961
その他	2,468,400	自己株式	△ 3,000,000
貸倒引当金	△ 11,856	評価・換算差額等	8,817,920
固定資産計	271,276,628	純資産合計	1,284,614,881
資産合計	3,472,383,448	負債・純資産合計	3,472,383,448

(2) 損益計算書

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月 31日

科目	金額

営業収益	円	円
受入手数料		313,487,820
委託手数料	259,516,811	
募集・売出しの取扱手数料	29,378,085	
その他の受入手数料	24,592,924	
トレーディング損益		24,159,809
金融収益		6,687,899
営業収益計		344,335,528
金融費用		925,636
純営業収益		343,409,892
販売費・一般管理費		286,007,209
営業利益（又は営業損失）		57,402,683
営業外収益		1,533,665
営業外費用		215,153
経常利益（又は経常損失）		58,721,195
特別利益		
臨時利益		
貸倒引当金戻入		290,896
特別利益計		290,896
特別損失		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ		
特別損失計		0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		59,012,091
法人税、住民税及び事業税		28,000,000
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		31,012,091

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

科目	金	額
営業収益	円	円
受入手数料		378,517,896
委託手数料	235,094,685	
募集・売出しの取扱手数料	105,405,767	
その他の受入手数料	38,017,444	

トレーディング損益		75,081,766
金融収益		9,317,760
営業収益計		462,917,422
金融費用		432,770
純営業収益		462,484,652
販売費・一般管理費		351,119,365
営業利益（又は営業損失）		111,365,287
営業外収益		302,541
営業外費用		1,159,347
経常利益（又は経常損失）		110,508,481
特別利益		
賞与引当金戻入		17,785,000
貸倒引当金戻入		176,307
特別利益計		17,961,307
特別損失		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ		
特別損失計		0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		128,469,788
法人税、住民税及び事業税		43,000,000
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		85,469,788

(3)　株主資本等変動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

（単位：円）

株主資本		
資本金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額　新株の発行	0
	当期末残高	100,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額　新株の発行	0
	当期末残高	10,000,000

	資本剰余金合計	前期末残高	10,000,000
		当期変動額	0
		当期末残高	10,000,000
	利益剰余金		
	利益準備金	前期末残高	100,000,000
		当期変動額　剰余金の配当	0
		当期末残高	100,000,000
	その他利益剰余金		
	別途積立金	前期末残高	510,000,000
		当期変動額	0
		当期末残高	510,000,000
	繰越利益剰余金	前期末残高	456,285,082
		当期変動額　剰余金の配当	△6,350,000
		当期純損益	31,012,091
		当期末残高	480,947,173
	利益剰余金合計	前期末残高	1,066,285,082
		当期変動額	24,662,091
		当期末残高	1,090,947,173
	自己株式	前期末残高	△3,000,000
		当期変動額	0
		当期末残高	△3,000,000
	株主資本合計	前期末残高	1,173,285,082
		当期変動額	24,662,091
		当期末残高	1,197,947,173
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	前期末残高	2,301,396
		当期変動額（純額）	3,885,229
		当期末残高	6,186,625
	評価・換算差額等合計	前期末残高	2,301,396
		当期変動額	3,885,229
		当期末残高	6,186,625
純資産合計		前期末残高	1,175,586,478
		当期変動額	28,547,320
		当期末残高	1,204,133,798

個別注記表

令和５年４月１日から
令和６年３月 31 日まで

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.「中小企業の会計に関する指針」の適用
この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)売買目的有価証券
時価法を採用しております。
なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年４月１日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は 33.58％であります。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　275,364,482 円

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　1,290,000 株
（自己株式の数　20,000 株）

2．当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
令和 5 年 5 月 31 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
(1)配当金の総額　6,350,000 円
(2)配当の原資　利益剰余金
(3)1 株当たり配当額　5 円
(4)基準日　令和 5 年 3 月 31 日
(5)効力発生日　令和 5 年 6 月 1 日

3．当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
令和 6 年 5 月 31 日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。
(1)配当金の総額　7,620,000 円
(2)配当の原資　利益剰余金
(3)1 株当たり配当額　6 円
(4)基準日　令和 6 年 3 月 31 日
(5)効力発生日　令和 6 年 6 月 3 日

Ⅳ．1 株当たり情報に関する注記

1．1 株当たり純資産額　933.43 円
2．1 株当たり当期純利益　24.04 円

令和6年4月1日から令和7年3月31日

（単位：円）

株主資本		
資本金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額　新株の発行	0
	当期末残高	100,000,000

	資本剰余金		
	資本準備金	前期末残高	10,000,000
		当期変動額　新株の発行	0
		当期末残高	10,000,000
	資本剰余金合計	前期末残高	10,000,000
		当期変動額	0
		当期末残高	10,000,000
	利益剰余金		
	利益準備金	前期末残高	100,000,000
		当期変動額　剰余金の配当	0
		当期末残高	100,000,000
	その他利益剰余金		
	別途積立金	前期末残高	510,000,000
		当期変動額	0
		当期末残高	510,000,000
	繰越利益剰余金	前期末残高	480,947,173
		当期変動額　剰余金の配当	△7,620,000
		当期純損益	85,469,788
		当期末残高	558,796,961
	利益剰余金合計	前期末残高	1,090,947,173
		当期変動額	77,849,788
		当期末残高	1,168,796,961
	自己株式	前期末残高	△3,000,000
		当期変動額	0
		当期末残高	△3,000,000
	株主資本合計	前期末残高	1,197,947,173
		当期変動額	77,849,788
		当期末残高	1,275,796,961
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	前期末残高	6,186,625
		当期変動額（純額）	2,631,295
		当期末残高	8,817,920
	評価・換算差額等合計	前期末残高	6,186,625
		当期変動額	2,631,295
		当期末残高	8,817,920

純資産合計	前期末残高	1,204,133,798
	当期変動額	80,481,083
	当期末残高	1,284,614,881

個別注記表

令和６年４月１日から
令和７年３月31日まで

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.「中小企業の会計に関する指針」の適用
この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)売買目的有価証券
時価法を採用しております。
なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は 33.58%であります。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　271,790,452 円

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．当該事業年度の末日における発行済株式の数　1,290,000 株
（自己株式の数　20,000 株）

2．当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
令和 6 年 5 月 31 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

(1)配当金の総額	7,620,000 円
(2)配当の原資	利益剰余金
(3)1 株当たり配当額	6 円
(4)基準日	令和 6 年 3 月 31 日
(5)効力発生日	令和 6 年 6 月 3 日

3．当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
令和 7 年 5 月 30 日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

(1)配当金の総額	12,700,000 円
(2)配当の原資	利益剰余金
(3)1 株当たり配当額	10 円
(4)基準日	令和 7 年 3 月 31 日
(5)効力発生日	令和 7 年 6 月 2 日

Ⅳ．1 株当たり情報に関する注記

1．1 株当たり純資産額　1,011.50 円
2．1 株当たり当期純利益　67.29 円

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（令和６年３月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
だいこう証券ビジネス(信用取引借入金)	27

（令和７年３月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
だいこう証券ビジネス(信用取引借入金)	0

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	令和６年３月期			令和７年３月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産						
(1)　株券	0	0	0	0	0	0
(2)　債券	0	0	0	0	0	0
(3)　その他	0	0	0	0	0	0
２．固定資産						
(1)　株券	5	15	9	5	19	13
(2)　債券	0	0	0	0	0	0
(3)　その他	0	0	0	0	0	0
合　　計	5	15	9	5	19	13

(注)　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株式

該当なし

②　債券

該当なし

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

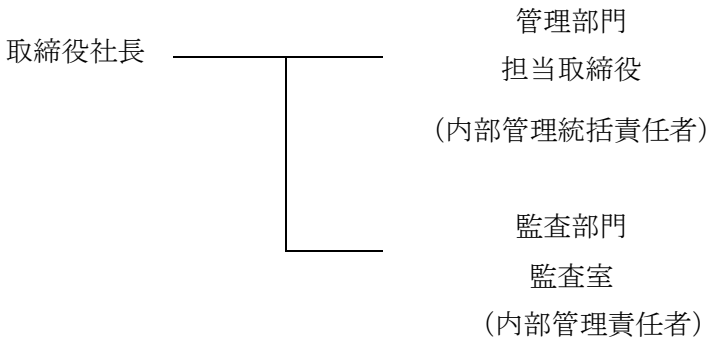
該当なし

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要



２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和 6 年 3 月 31 日現在の金額	令和 7 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,072	1,957
期末日現在の顧客分別金信託額	2,200	2,100
期末日現在の顧客分別金必要額	2,233	1,935

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和 6 年 3 月 31 日現在		令和 7 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	17,562 千株	226 千株	18,870 千株	237 千株
債券	額面金額	104 百万円	4 百万ﾄﾙｺﾘﾗ	84 百万円	
受益証券	口数	6,485 百万口	0 百万口	8,164 百万口	0 百万口

有価証券の種類		令和６年３月31日現在		令和７年３月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
その他	数量				

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和６年３月31日現在	令和７年３月31日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	1,605 千株	994 千株
債券	額面金額		
受益証券	口数	145 百万口	51 百万口
その他	数量		

ハ　管理の状況

保管場所、保管方法については「分別管理に関する規程」第３条により、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券について確実にかつ整然と管理する。

保管場所　……　兵庫県丹波篠山市東新町220番地
篠山証券株式会社　本店

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

(2)　金融商品取引法第43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

(3)　金融商品取引法第43条の３の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

令和６年３月31日現在		令和７年３月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
26,634 百万円	1,176 百万円	23,870 百万円	2,000 百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
金　　額	金　　額
1,575 百万円	1,052 百万円

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以　　上